別記様式第１号（第１の１関係）

番　　　号

年　月　日

　農林水産大臣　殿

申請者住所

名称及び代表者氏名

第二種特定漁業の再編整備に関する実施計画認定申請書

　国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱９の規定に基づき、別添の第二種特定漁業の再編整備に関する実施計画について認定を受けたいので申請します。

（別記様式第２号の第二種特定漁業の再編整備に関する実施計画を添付すること。）

別記様式第２号（第１の２関係）

（Ａ４版）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | 整理番号 |  | | 対象業種 |  | | 対象魚種 |  | | 認定年度 |  | |
| **第二種特定漁業の再編整備（相互扶助漁獲支援事業）に関する実施計画**  （作成日） 年　　月　　日  （団体名） |
|

　（注）整理番号、認定年度は、記入しないこと。

１　計画作成団体の概要

（１）名称、住所及び代表者の氏名

（２）役員の氏名及び現職

（３）事業の主な内容（組合規約、定款等を添付すること。）

２　全体実施計画

（１）実施計画作成の経緯、事業の目的

（２）対象業種

（３）対象魚種

（４）実施予定期間　　　（　　年度～　　年度）

（５）第二種特定漁業の再編整備の目標及び講ずる措置の内容

①計画内容

　ア　現地放流を行う場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象業種 | 漁業者名  ※1 | 船名※2 | 漁船 登録番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※1　定置網の場合は、代表者名を記載すること。

※2　定置網の場合は、名称を記載すること。

　イ　飼育後放流を行う場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象魚種を漁獲する 対象業種 | 飼育者名 | 放流に用いる船名 | 漁船 登録番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　②放流尾数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 放流対象魚種のサイズ | 放流尾数 | 備考 |
|  | 長さ又は重量 | 尾 |  |
| 長さ又は重量 | 尾 |  |
| 合計 |  | 計　　　　尾 |  |

③対象とする若齢魚の漁獲抑制等の方針

　（第二種基本方針に基づき、放流等を行う方法（現地放流又は飼育後放流）及び支援の条件等について記入すること）

別記様式第３号（第２の１の（２）関係）

相互扶助漁獲支援費交付金交付申請書

　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　申請者住所

　氏　　　名

　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　令和　年度において、下記のとおり相互扶助漁獲対策を行ったので、相互扶助漁獲支援費交付金　　　　　円を交付されたく、相互扶助漁獲支援事業実施要領第２の１の（２）及び２の（１）の規定により、関係書類を添えて申請します。

（注）別添以外に次の書類を添付すること．

　交付申請者が法人の場合には、法人登記簿謄本

別記様式第３号別添

１　取組の内容

（１）現地放流の場合

（ア）取組内容

（イ）交付対象者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象業種 | 漁業者名 | 船名 | 漁船登録番号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（２）飼育後放流の場合

（ア）取組内容

（イ）放流作業に係る事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象魚種を漁獲する 対象業種 | 飼育者名 | 放流に用いる船名 | 漁船 登録番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（ウ）放流作業用船日数

（エ）飼育日数、飼育尾数

（オ）飼育及び放流に係る作業員数・日数

２　助成金の額　　　　　　円

（内訳）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成額　合計  （（１）及び（２）） | 大日本水産会 助成分 | 漁業者等 負担分 |
| 円 | 円 | 円 |

（積算根拠）

（１）放流に係る費用

（ア）現地放流に係る費用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 魚種名 | ①買上尾数 | ②買上単価 | ③買上費  （①×②） |
|  | 尾 | 円／尾 | 円 |

（イ）飼育後放流に係る費用

１）買上げに係る費用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 魚種名 | ①買上尾数 | ②買上単価 | ③買上費  （①×②） |
|  | 尾 | 円／尾 | 円 |

２）用船料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①用船料単価 | ②飼育・放流作業期間及び作業日数 | ③飼育・放流作業用船経費（①×②） |
| 円／日 | ・放流作業  （　年　月　日～  　　年　月　日）  　　　　　　日間  ・洋上飼育作業  （　年　月　日～  　　年　月　日）  　　　　　　日間 | 円 |

３）作業員人件費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①作業員数 | ②作業日数又は時間 | ③人件費 単価 | ④作業員に必要な経費（①×②×③） |
| 人 | （日又は時間） | 円／日又は時間 | 円 |

４）燃油使用額　［A］＋［B］

［A］主燃油

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①燃油購入単価 | ②消費燃油量 | ③使用燃油額  （①×②） |
| 円／Ｌ | Ｌ | 円 |

［B］その他潤滑油等

（２）その他放流に必要な経費（えさ代、飼育設備等）

別記様式第４号（第２の１の（４）関係）

○○年度相互扶助漁獲支援事業交付決定通知書

番　　　　　　　号

〇〇〇〇年〇月〇日

申　請　者　氏　名

（法人ににあっては、その名称及び代表者の氏名）

一般社団法人

大日本水産会　会長

記

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号をもって申請のあった相互扶助漁獲支援事業については、相互扶助漁獲支援事業実施要領（平成31年４月１日付け30水漁第2969号水産庁長官通知）第２の１の（４）の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知する。

記

１ 助成金交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で申請（以下「申請書」という。）のあった相互扶助漁獲支援事業とし、その内容は申請書に記載のとおりとする。

２ 事業費及び助成金の額は、次のとおりとする。ただし、事業の内容が変更された場合における事業費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとする。

事業費の額　　　 金　　　　　　　　　　　円

助成金の額　　　 金　　　　　　　　　　　円

３　事業費の配分及びこの配分された経費の額に対応する助成金の額の区分は、申請書の経費の配分欄記載のとおりとする。

４　助成金の確定額は、事業に要した実支出額と配分経費に対応する補助金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。

５　当該申請者は、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）及び相互扶助漁獲支援事業実施要領に従わなければならない。

６　助成金交付の条件は、前記５に定めるもののほか、次のとおりとする。

（１）当該申請者は、実績報告を行うに当たって、当該補助金にかかる消費税仕入控除税額（助成対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額に助成率を乗じて得た金額をいう。）以下同じ。）が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して報告しなければならない。

（２）当該申請者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記（１）により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに一般社団法人大日本水産会に報告するとともに、一般社団法人大日本水産会の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

（３）当該申請者は、この助成金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を事業終了の翌年度から起算して５か年間整備保管しなければならない。

別記様式第５号（第２の２の（１）関係）

○○年度相互扶助漁獲支援事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

申請者住所

　　　氏名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　○○年○○月○○日付け第○○号をもって申請のあった相互扶助漁獲支援事業については、相互扶助漁獲支援事業実施要領（平成31年４月１日付け30水漁第2969号水産庁長官通知）第２の２の（１）の規定により、その実績を報告する。

　また、併せて精算額として下記のとおり助成金の交付を請求する。

記

相互扶助漁獲支援事業　　　○○円

事業完了年月日　○○年○○月○○日

（申請時の注意）

　１　事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆すること。

　２　以下の書類のうち、必要なものを添付すること。

　（１）別記様式第５号別添

（２）別記様式第６号による放流実施証明書の写し

（３）別記様式第７号による作業員総括表の写し

（４）一時飼育のために若齢魚等を購入した場合は領収書の写し

（５）別記様式第８号による一時飼育及び放流作業員名簿

（６）源泉徴収票など作業員の人件費単価を示す証明書の写し

（７）放流作業に係る燃油購入時の領収書等の写し

（８）交付申請者が法人である場合には、法人の登記事項証明書

（９）えさ代等その他放流、飼育等に必要な経費の領収書の写し

別記様式第５号別添

１　取組の内容

（１）現地放流の場合

（ア）取組内容

（イ）交付対象者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象業種 | 漁業者名 | 船名 | 漁船登録番号 | 対象魚種 | 放流尾数 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（２）飼育後放流の場合

（ア）取組内容

（イ）放流作業に係る事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 対象魚種を漁獲する 対象業種 | 飼育者名 | 放流に用いた船名 | 漁船 登録番号 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（ウ）放流作業用船日数

（エ）飼育日数、放流尾数

（オ）飼育及び放流に係る作業員数・日数

２　助成金の額　　　　　　円

（内訳）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成額　合計  （（１）及び（２）） | 大日本水産会 助成分 | 漁業者等 負担分 |
| 円 | 円 | 円 |

（積算根拠）

（１）放流に係る経費

（ア）漁獲後直ちに放流する取組に係る費用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 魚種名 | ①買上尾数 | ②買上単価 | ③買上費  （①×②） |
|  | 尾 | 円／尾 | 円 |

（イ）漁獲後一時飼育し放流する取組に係る費用

１）買上げに係る費用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 魚種名 | ①買上尾数 | ②買上単価 | ③買上費  （①×②） |
|  | 尾 | 円／尾 | 円 |

２）用船料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①用船料単価 | ②飼育・放流作業期間及び作業日数 | ③飼育・放流作業用船経費（①×②） |
| 円／日 | ・放流作業  （　年　月　日～  　　年　月　日）  　　　　　　日間  ・洋上飼育作業  （　年　月　日～  　　年　月　日）  　　　　　　日間 | 円 |

３）作業員人件費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①作業員数 | ②作業日数又は時間 | ③人件費 単価 | ④作業員に必要な経費（①×②×③） |
| 人 | 日又は時間 | 円／日又は時間 | 円 |

４）燃油使用額　［A］＋［B］

［A］主燃油

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①燃油購入単価 | ②消費燃油量 | ③使用燃油額  （①×②） |
| 円／Ｌ | Ｌ | 円 |

［B］その他潤滑油等

（２）その他放流に必要な経費（えさ代、飼育設備等）

別記様式第６号

放流実施証明書

　　　　　　　　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　　　　　　　　 　漁業協同組合長等の住所

氏　　　名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

　下記のとおり放流作業を行ったことを証明します。

記

１　放流作業実施者の氏名又は名称及び住所

２　船名

３　漁船登録番号

４　漁業種類

５　放流作業期間　令和　　年　　月　　日～

令和　　年　　月　　日　　　　　日間

６　放流尾数及び事業対象放流尾数

|  |
| --- |
|  |

年　月　日

　上記の件確認しました。

漁業協同組合又は漁連若しくは事業実施機関職員

職名

氏名

（注）放流作業を行ったことを証する根拠資料（野帳、写真等の写し）を添付すること。

別記様式第７号

作業員総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 船名 | 作業員氏名 | 作業実施期間 | 作業内容 （放流尾数など） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|

年　月　日

漁業協同組合等の住所

　氏名又は名称

別記様式第８号

一時飼育及び放流作業員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 船名 | 作業員氏名 | 作業日数 又は時間 | 作業内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|

年　月　日

漁業協同組合等の住所

　氏名又は名称